

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	8,169,953	8,592,035	17,241,203
経常利益	(千円)	641,653	624,804	1,510,808
四半期(当期)純利益	(千円)	313,885	347,451	839,800
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	348,149	381,239	860,130
純資産額	(千円)	9,071,806	9,562,299	9,404,278
総資産額	(千円)	11,840,209	12,516,618	12,372,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.41	18.69	44.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	76.4	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,720	427,402	770,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,874	380,830	53,312
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,808	182,333	427,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,384,097	5,226,302	5,360,262

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.93	10.19

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者への需要は依然として高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

社員数の拡大に向けて、2015年4月及び2016年4月入社の新卒者、及び経験者の採用活動を強化いたしました。また、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上のため、グループ合同の社内研修を実施いたしました。

営業・開発パワーの増大

成長課題である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓に積極的に取組みました。

また、自社製品の販売拡大のため、第1回ワークスタイル変革EXPOやITpro EXPO2014等の展示会への出展を行いました。自社製品を営業ツールとしても活用し、製品をきっかけとした新規チャネルの形成や関連するサービスの提供も行いました。

グループシナジー増大

グループ全体でリソースを効率的に活用できるよう、グループ内において案件・人材情報の共有を図りました。

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

既存の製品やサービスを組み合わせた新しいソリューション「CIJオフィスソリューション」の提供を開始いたしました。お客様のご要望に合わせ、従来のシステムではカバーしきれない多様なオフィス課題を解決するソリューションです。

コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・プロジェクトにおける問題発生の未然防止策強化の取組みとして、継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善
- ・コンプライアンスの取組みとして、管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を開催し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知
- ・BCP（事業継続計画）普及の取組みとして、従来の衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は85億92百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益につきましては、不採算案件に対して受注損失引当金を計上したことにより、営業利益は5億97百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は6億24百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、特別損失が減少したことにより、四半期純利益は3億47百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

金融業関連、運輸業関連等の案件の受注が堅調に推移したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は70億39百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、本売上品目は減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億4百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億72百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億75百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、112億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億21百万円、有価証券が2億94百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少し、12億39百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億19百万円、有形固定資産が2億49百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、125億16百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、29億15百万円となりました。主な要因は、受注損失引当金が54百万円、その他に含まれている未払消費税等が52百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1億13百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、38百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、29億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、95億62百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億24百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	407百万円	427百万円	835百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3百万円	380百万円	376百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	278百万円	182百万円	96百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,384百万円	5,226百万円	842百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億35百万円収入が増加し、4億27百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前四半期純利益5億73百万円、非現金支出項目である減損損失57百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額3億19百万円、未払金の減少額62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億76百万円支出が増加し、3億80百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出10億60百万円、有価証券の取得による支出3億36百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入6億5百万円、投資有価証券の売却による収入2億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ96百万円支出が減少し、1億82百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額2億21百万円であります。主な収入内訳は、短期借入金の純増加額40百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、52億26百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	868,941	4.22
中野正三	東京都町田市	541,220	2.63
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.31
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	2.08
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.58
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	297,290	1.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	293,900	1.42
C I Jネクスト従業員持株会	東京都新宿区神楽坂 4 - 8	266,280	1.29
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	260,891	1.26
工藤潤一	神奈川県横浜市金沢区	260,490	1.26
計		4,019,768	19.55

(注) 上記の他、当社は自己株式1,968,006株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.57%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,968,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,471,300	184,713	-
単元未満株式	普通株式 115,780	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	184,713	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,968,000	-	1,968,000	9.57
計	-	1,968,000	-	1,968,000	9.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	6,251,268
受取手形及び売掛金	2,815,831	2,794,731
有価証券	1,241,696	1,535,728
商品及び製品	3,660	4,834
仕掛品	296,024	279,197
その他	413,505	411,184
流動資産合計	10,600,303	11,276,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,312	86,902
土地	173,438	38,576
その他（純額）	22,024	25,865
有形固定資産合計	400,775	151,344
無形固定資産		
のれん	154	85
その他	173,835	217,728
無形固定資産合計	173,989	217,814
投資その他の資産		
投資有価証券	821,077	501,178
その他	405,137	397,821
貸倒引当金	28,486	28,486
投資その他の資産合計	1,197,728	870,514
固定資産合計	1,772,494	1,239,672
資産合計	12,372,798	12,516,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	380,273
短期借入金	680,000	720,000
未払法人税等	307,892	194,413
賞与引当金	426,936	423,229
受注損失引当金	11,888	66,811
その他	1,090,450	1,130,813
流動負債合計	2,919,611	2,915,540
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	35,980
その他	14,727	2,797
固定負債合計	48,907	38,778
負債合計	2,968,519	2,954,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,653
利益剰余金	5,363,103	5,487,508
自己株式	761,982	762,080
株主資本合計	9,334,993	9,459,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	70,402
為替換算調整勘定	11,351	31,515
その他の包括利益累計額合計	68,210	101,917
少数株主持分	1,075	1,073
純資産合計	9,404,278	9,562,299
負債純資産合計	12,372,798	12,516,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,169,953	8,592,035
売上原価	6,552,027	6,955,299
売上総利益	1,617,925	1,636,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,310	146,076
給料及び手当	308,168	326,396
賞与引当金繰入額	36,400	39,825
福利厚生費	69,499	76,120
賃借料	115,522	122,236
減価償却費	15,825	15,272
支払手数料	54,832	47,756
募集費	25,823	24,729
のれん償却額	75	69
その他	229,355	241,234
販売費及び一般管理費合計	988,813	1,039,717
営業利益	629,112	597,017
営業外収益		
受取利息	3,422	6,657
受取配当金	2,718	5,584
複合金融商品評価益	4,725	-
複合金融商品償還益	-	15,040
持分法による投資利益	-	4,405
助成金収入	1,263	7,475
その他	5,010	7,261
営業外収益合計	17,139	46,424
営業外費用		
支払利息	1,238	1,280
持分法による投資損失	2,215	-
自己株式取得費用	115	-
為替差損	5	16,639
その他	1,023	717
営業外費用合計	4,598	18,638
経常利益	641,653	624,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,271	-
投資有価証券売却益	-	13,680
特別利益合計	1,271	13,680
特別損失		
固定資産売却損	-	5,866
固定資産除却損	-	1,028
減損損失	-	1 57,615
投資有価証券売却損	8,775	-
関係会社整理損失引当金繰入額	99,490	-
その他	888	-
特別損失合計	109,154	64,510
税金等調整前四半期純利益	533,770	573,974
法人税等	219,800	226,442
少数株主損益調整前四半期純利益	313,970	347,532
少数株主利益	84	80
四半期純利益	313,885	347,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,970	347,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,557	12,869
為替換算調整勘定	998	20,163
持分法適用会社に対する持分相当額	1,622	673
その他の包括利益合計	34,179	33,707
四半期包括利益	348,149	381,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,064	381,159
少数株主に係る四半期包括利益	84	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,770	573,974
減価償却費	38,265	40,729
減損損失	-	57,615
のれん償却額	75	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	-
受取利息及び受取配当金	6,140	12,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,839	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,800
賞与引当金の増減額(は減少)	13,811	3,707
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	99,490	-
支払利息	1,238	1,280
持分法による投資損益(は益)	2,215	4,405
売上債権の増減額(は増加)	241,971	24,940
たな卸資産の増減額(は増加)	206,025	16,035
仕入債務の増減額(は減少)	59,058	22,492
未払金の増減額(は減少)	181,986	62,084
その他	116,407	124,381
小計	3,038	735,896
利息及び配当金の受取額	7,207	12,655
利息の支払額	1,200	1,222
法人税等の支払額	410,688	319,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,720	427,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,005,007	1,060,000
定期預金の払戻による収入	1,055,000	605,007
有価証券の取得による支出	100,000	336,090
有価証券の償還による収入	105,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	15,211	14,642
有形固定資産の売却による収入	1,795	187,550
投資有価証券の取得による支出	1,052	1,021
投資有価証券の売却による収入	10,860	224,147
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他	55,258	75,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,874	380,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	40,000
自己株式の取得による支出	81,079	141
配当金の支払額	227,676	221,841
少数株主への配当金の支払額	71	82
その他	19	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,808	182,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	1,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,861	133,959
現金及び現金同等物の期首残高	5,074,958	5,360,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,384,097	1 5,226,302

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市戸塚区	福利厚生施設(寮)	建物及び構築物	33,749千円
		土地	23,731千円
		その他	134千円
合計			57,615千円

当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,615千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,338,169 千円	6,251,268 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,555,007 千円	2,025,023 千円
有価証券勘定	600,935 千円	1,000,057 千円
現金及び現金同等物	4,384,097 千円	5,226,302 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800千円を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は3,567,648株、帳簿残高は1,335,519千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,885	347,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,885	347,451
普通株式の期中平均株式数(株)	19,130,061	18,587,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。